

(一財)ササカワ・アフリカ財団

デジタルプラットフォームを新設
求められる「オンラインリーダー」

1986年の設立以来、30年以上アフリカ16カ国で農業支援を続けてきた(一財)ササカワ・アフリカ財団(SAA)は、コロナ禍で新たに立ち上げた「eエクステンションプラットフォーム」の本格稼働を目指す。同財団理事長の北中真人氏に、その取り組みと今後の農業支援の在り方について聞いた。

現地の農業普及を後押し

アフリカの多くの国では農業省直轄の農業普及員が農家に技術指導を行うが、政府の予算不足から彼らが最新の技術や知識を学ぶ機会は限られている。そこでわれわれは、食料増産に向けた知識や技術を普及員を通じて小規模農家中心に普及させる現地政府の農業普及システムの強化を支援している。具体的には各国の農業省や研究機関と連携し、農家や農業普及員を対象とした技術研修、脱穀など加工サービスを提供する若手起業家の育成、中堅農業普及員の再教育を目的とした現地大学のカリキュラム開発などに取り組んでいる。また、活動を進める上では女性や若者、身体障害者の参画を促すインクルーシブネスも強く意識している。近年では気候変動に対応す



ウガンダで新型コロナウイルス感染防止のため、農民に対しマスク着用と消毒を促し、農業指導を行うSAAスタッフ=SAA提供

るため、干ばつに強い品種の導入も進めている。

現在はエチオピア・ナイジェリア・マリ・ウガンダの4カ国を重点国として定め、各国に現地事務所を構えている。エチオピア事務所にはこれら事務所を統括する地域事務所を設置している。現地スタッフの多くはアフリカ出身だ。

直近の実績として、ナイジェリアではわれわれの農業普及手法を体系化した農業普及モデルが正式に同国の農業普及モデルの一つとして採用される見込みだ。この全国展開にあたっては、イスラム開発銀行の融資を受けることも決定しており、われわれのナイジェリア事務所が事業の統括を担う。5年で20億円という大規模な事業だ。コロナ禍で食料難の深刻化を危惧した銀行からは「急いで開始してほしい」との要望を受けているため、コロナ禍での実施方法を検討しているところだ。

スマホ活用やラジオ局と連携へ

ナイジェリアに限らず、すべての支援を絶やさぬようにするための試行錯誤は進めている。まずコロナ禍の現状を把握するため、われわれのネットワークの強みを

生かして、各重点国の農業関係者約100人にそれぞれメールや電話で聞き取りを行った。4月から5月にかけて調査したところ、ロックダウン(都市封鎖)などにより種や肥料が入ってこない、季節労働者が来られず人手不足に陥っている、ロシアなど穀物生産国による輸出制限の影響で食料や肥料の価格が上がっているとの声があった。周囲から情報を十分に得られず、「分断されている」と感じる農家が大勢いることも分かった。

調査を受けて、われわれは6月にパイロット事業として全ての重点国で「eエクステンションプラットフォーム」の立ち上げを開始した。これは、スマートフォンなどの活用や現地ラジオ局との連携を通じて、農家や市場関係者、現地農業省の職員など農業に携わるステークホルダーの間で情報を共有できるようにする仕組みだ。プラットフォームには農家と市場関係者らの間を取り持つ仲介役もあり、エチオピア、ナイジェリア、マリでは農業普及員がその役割を担っている。ウガンダでは既存の農業普及システムを強化するため、種子・肥料を一括購入したり農作物を共同販売したりするコモディ

ティ・アソシエーション・トレーダー(CAT)を新設し、彼らが今回のプラットフォームの仲介役を担う。パイロット事業では農業普及員やCATにスマートフォンを貸し、SNSなどを活用して情報共有を促していくつもりだ。

例えば、肥料不足に悩む農家がいるという情報を仲介役が販売業者へ伝え、その農家が優先的に肥料を仕入れられるようにするほか、現地のラジオ局からは農業省からの情報を逐一流すようにするといった具合だ。また、このプラットフォームを通じて、中長期的な新たな支援策も模索していきたい。

加えて、われわれが支援している大学のうち、マリとエチオピアの大学でオンライン教育の環境も整備していく予定だ。これについてもスマートフォンの活用を考えている。

農業支援の在り方は今後もさら変わっていくだろう。その一つとして、リーダーシップを発揮できる「オンラインリーダー」が一層求められると思う。ただ、相手に細かなニュアンスを伝えるには対面での議論も必要だ。現地への渡航が可能になれば、東京にいる職員の見地出張も再開しつつ、オンラインと対面のそれぞれの良さを持ち合わせた新しい業務スタイルを確立していきたい。

SHEPの普及などJICAと連携も

一方、アフリカ農業が抱える長年の課題には農家の技術不足のほかに、金融面での基盤が十分では

なく、家族経営以上の規模に成長していかないことがある。アフリカで成功している外資系企業の多くは、原料の調達から販売まで全てのサプライチェーンを企業が管理している。アフリカ農業の発展を目指すのであれば、原料や生産品の量と質を安定して確保できるようにアフリカの人々が自ら管理していくことも重要だ。

そこで有効な手段として注目しているのが、JICAが技術協力プロジェクトで取り入れている「市場志向型農業振興」(SHEP)アプローチだ。これは市場で「売るために作る」ことを農家に意識してもらい所得向上を目指す取り組みだ。農家自身がSHEPを通じて市場の仕組みを理解することで、現地資本を活用した持続的かつ国際市場でも競争力のある農業経営の実現につながるのではないかと期待している。他にも、野菜や果物などの作物を取り入れることで土地の生産性を上げ、農家の栄養改善が図れるというメリットもある。

そこでわれわれは、2019年に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)にてJICAと連携協定を締結し、現在、SHEPの普及に取り組んでいる。例えば、マリには治安面の問題から日本のODA関係者は立ち入ることができない。そこで、今回の協定の下、SHEPの研修を受けたわれわれの現地スタッフがマリ政府にSHEPの導入を働きかけている。その結果、マリ政府はSHEPを全国展開



(一財)ササカワ・アフリカ財団 理事長 北中 真人氏
1982年、青年海外協力隊員としてホンジュラスに赴任。1985年、神戸大学農学部修士課程修了。同年JICAに入構し、パラグアイ事務所長や農村開発部部長などを務める。2019年11月より現職

すると決め、国際農業開発基金(IFAD)に対して融資を要請している。融資が採択されれば、われわれとしても事業の主体となる同国農業省を支援していく方針だ。

また、われわれ独自の取り組みが結果的にSHEPを補完しているという事例もある。それが先述のCATだ。販売の強化に重きを置いたこの取り組みは、18年にウガンダ政府の農業普及システムに正式に採用され、同国全土で展開される予定だ。このように、SHEP自体を単に導入するだけでなく、われわれの知見も取り入れながら現地に根差した形で普及していきたいと考えている。

JICAとの連携協定では、人材育成での協力や、稲作技術の普及でアフリカのコム生産の倍増を目指す「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD)などの普及も進めていく。今後もアフリカ農業支援の担い手として、デジタル技術を積極的に導入し、JICAをはじめ他機関との協力を深めながら活動を拡大していくつもりだ。